

令和 2 年 7 月 15 日現在

機関番号：47124

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03906

研究課題名（和文）首都圏から避難した原発ディアスポラの生活リスク意識と家族関係の変容に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Awareness of Everyday Risks and Changes in Family Relationships of the Nuclear Power Plant Diaspora Population that Evacuated from the Greater Tokyo Area

研究代表者

加藤 朋江（KATO, Tomoe）

福岡女子短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：90296369

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：福島原発の原発ディアスポラたちは、避難者同士のネットワークに加えて、子どもの成長に伴って地域のネットワーク（学校や地域、再就職した職場での繋がり）にも加わるようになってきている。時間の経過とコミュニケーションの変容によって移住先の社会にそれぞれの居場所を獲得している反面、原発や食品の選考などの面で確固たる信念を持ち続けている面も確認された。この人々は、原発事故の影響を考慮し少しでも「安心」と思える場所に住まいを変えてきた。だが、そうした考えを持つことや実際に移住を実現すること、そしてそのことを表明することに対して、2010年代の日本社会は決して寛容ではない。その不寛容さがその人々を苦しめている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、以下の3つを素材とした社会学的研究である。福島第一原子力発電所の事故の後、首都圏から九州に移住した原発ディアスポラたち。日本各地に居住する生協の組合員たち。全国紙やブロック紙における新聞報道。この3つを対象として扱うことによって、原発事故が被災地のみならず広く国内に住む人々に及ぼす影響について考察した。

研究成果の概要（英文）：In addition to the network of these “voluntary” evacuees, the Fukushima nuclear power plant diaspora population has started to join local networks (connections at schools, communities, and their new workplaces) along with the growth of their children. It was identified that individuals of this population have found their own place in the society of their relocation destination due to the passage of time and changes in communication. On the other hand, it was also identified that this population continues to have firm beliefs about nuclear power plants and selection of food. These people have moved to places that seemed “safer,” to the greatest possible degree, in terms of the effects of the nuclear power plant accident. However, the Japanese society in the 2010s is intolerant of people who have such ideas, have actually moved, and express that they have moved. This intolerance is agonizing these people.

研究分野：社会学

キーワード：原発避難 原発事故 原発ディアスポラ 福島原発 福島第一原子力発電所 チェルノブイリ原発事故
テキストマイニング 放射能

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年の東日本大震災とそれに伴って発生した福島第一原子力発電所の事故以降、原発避難者や放射性物質の被害に対する意識をめぐって、社会科学の領域でも数多くの優れた研究がおこなわれてきた。原発避難については2012年に山下祐介・開沼博編『「原発避難」論』（明石書店）がいち早く著された。また、避難地区の住民を対象にした調査も各地でおこなわれまとまった報告としては、福島大学災害復興研究所『双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査』（2013年）等があり、自主避難者を対象とした調査報告としては、山根純佳「原発事故による「母子避難」問題とその支援」（『山形大学人文学部研究年報』第10号、2013年）があった。また、日本社会学会編『社会学評論』第64巻第3号（2013年12月）においても「特集・東日本大震災・福島第一原発事故を読み解く 3年目のフィールドから」が生まれ、これまでの研究の蓄積を踏まえた議論が展開されていた。原発事故を契機とした家族の離散については深尾葉子による「フクシマ・ディアスポラ」（『魂の脱植民地化とは何か』（青灯社、2012））が刊行されていた。

研究代表者はこれらの研究から原発事故と避難者の抱える問題群に関する多くの知見をえることができた。しかし、これらの研究は事故直後もしくは3年以内における限定された時間において調査された内容に基づいていること、また千葉県柏市の事例である五十嵐泰正ほか著『みんなで決めた「安心」のかたち』（亜紀書房、2012年）のような例外を除いては、原発事故が起こった福島県やその住民を対象におこなわれたものがほとんどであった。また、西崎緑編の報告書『原発事故から3年 九州に避難した人たちの今』（2014年）は東北・関東の広いエリアからの原発避難があることを教えているとはいえ、避難者の語りを紹介するにとどまっていた。

2. 研究の目的

本研究は「福島第一原子力発電所の事故によって被災した福島県」以外のエリアである、首都圏からの原発ディアスポラの生活リスク意識と家族関係の変容について明らかにすることを目的とする。研究を申請した段階では福島の原発事故から3年が経過しており、首都圏においては原発事故以前と全く変わりなく暮らす層もあれば、事故直後に避難をしたり、子どもや自分自身の健康被害の自覚症状から1,2年を経過したあとで移住する人々も存在した。首都圏の中には福島県内の放射線量の低いエリアよりも放射線量が高いホットスポットと呼ばれる場所があることが知られており、空間や地表や海洋中に放出された放射性物質に対して危険と感じる人々もいた。

加えて、チェルノブイリ原発事故等の過去の事例からは放射能による被害はその直後にもあるが、しばらく時間を経過して表出することも知られており、日本でも同じ道を辿るのではと懸念する声もあった。また低線量の被ばくが人に及ぼす影響は未知数であり、これを不安に思う人々も多く存在する。

首都圏からの避難者は、実数としてはもちろん福島県内からの避難者の比ではないが、それでも国内外に分散して存在し国内では九州、とくに福岡県内に数多く集まっている。それらの人々は母子避難の形をとることも少なくなく、元の居住地の家族・親族・友人たちと精神的・物理的に離別を経験している。「福島」という分かりやすい記号が存在しないために新しい居住地においても移住に対する理解が得られず、補償など経済的な支援もない。また、首都圏からの避難者は自らの信念に基づいて子どもを連れて移住を決めた人々であり、その意味で特殊な層であるともいえる。この人々は、福島第一原子力発電所の事故当時に日本に居住していた人々の中ではごく少数であり、その数は多いものではない。だが、原発ディアスポラであるかれらに着目する

ことによって、「原発事故が被災地以外の市井の人々に及ぼし続ける影響」の一端を明らかにすることが可能となり、それはひいては、「日本」という、原子力発電所の事故が起こってしまった国家に住む人々の抱える問題群を照射することに繋がると考えた。

3．研究の方法

研究の方法としては、大きく3点に分けることができる。

(1) 福島第一原子力発電所の事故を契機として首都圏から九州に移住した原発ディアスポラたち、及びその支援者たちの聞き取り調査。研究代表者は、これまでの研究において2011年に立ち上げられた福岡県内の移住者たちのサークルの情報交換会に定期的に参加し参与観察を行ってきたが、そのサークルに集う人々のネットワークを活用して九州の各地域での移住者交流会に参加し、そこで調査を進めることができた。また、こうした移住者たちを支援する民間のボランティアグループやそのスタッフ、公的な助成を受けて活動している組織とそのスタッフにも聞き取り調査を実施、情報提供を受けることができた。

(2) 生協総合研究所との「放射性物質に対する意識や行動の調査」(Web調査)。生協総合研究所とは、平成25年度においても福島第一原子力発電所の事故以降の食の安全性に対する意識調査を共同で実施しているが、平成29年度においても一部の設問を共通させた質問紙を設計、「福島原発事故以降の食品の安全性についての意識」「国・自治体・生協等の放射性物質に対する対応への評価・不安感」「情報の入手行動」を中心にインターネットモニター対象者の7,453人から回答を集め、分析を実施した。

(3) 新聞記事情報の内容分析及びテキストマイニング。福島原発事故やチェルノブイリ原発事故について言及している新聞記事について、チェルノブイリ原発事故発生の1986年、そこから10年後の1996年、福島原発の事故発生の2011年の3時点に着目し、毎日新聞・読売新聞・西日本新聞の縮刷版とテキスト化された資料を使用して比較検証を実施した。1986年の時点ではテキスト化されたデータがないために内容分析を実施したが、1996年と2011年についてはデータベースを作成してのテキストマイニングによる分析を実施した。

4．研究成果

(1) 原発ディアスポラたちやその支援者に対する聞き取り調査によって、以下のことが明らかになった。福島原発事故から8年が経過し、九州内ではその記憶も薄らいでいる現状があるが、九州に根を張って暮らしている避難者たちは元々持っていた避難者同士のネットワークに加えて、子どもの成長に伴って地域のネットワーク(学校や地域、再就職した職場での繋がり)にも加わるようになってきている。時間の経過とコミュニケーションの変容によって、移住先の社会にそれぞれの居場所を獲得している反面、原発や食品の選考などの面で確固たる信念を持ち続けている面も確認された。

(2) web調査の結果からは、対象となった生協の組合員においても、住んでいる自治体や国の放射性物質に対する取り組みについて、2割程度しか満足していないこと、生鮮食品や加工食品の放射線量について不安な層が半数以上であること等が明らかになった。

(3) 福島第一原発の事故がもたらす被害について、原発ディアスポラたちが将来を見通す際に参照するのが1986年に起こったチェルノブイリ原発事故である。この原発事故が日本でどのように報道されてきたか、新聞記事を素材に分析した。毎日新聞と西日本新聞を使った比較を内容分析とテキストマイニングによって実施した結果、福島原発事故の報道を語るうえでチェルノブイリ原発事故のことが参照点として語られていることは双方共に明らかであるが、全国紙で

ある毎日新聞においては、事故報道や日本全体に影響を及ぼしうる原発事故との比較軸の中でチェルノブイリが語られている。他方、地方紙である西日本新聞では、まず長崎の被爆との関係でチェルノブイリが論じられ、コミュニティに根差した地域的な活動、反原発運動、平和運動が強く関連づけられていた。また、1986年の事故当時においては、旧ソビエト連邦のエリア内で起こった事故であり、その秘密主義が大いに批判されていたが、これはそのまま2011年の原発事故後の日本の状況を予言する内容ともいえる。

(4) 原発ディアスポラとは、いかなる人々であったか。これまで接してきた人々に共通することは、どの方も決して特殊な存在ではない、ということである。未曾有の事故が起こり、これまで住んでいた地域に居住を続けることである種のリスクが想定される。それは目に見えず、しかも自分自身よりも子どもたち世代に重篤な影響を及ぼす可能性がある。このような状況において、自分なりに情報の収集を行い、これまでの生活歴で得てきた知識を持って時として配偶者をはじめとする身近な親族との議論(場合によっては別離)の末、少しでも「安心」と思える場所に子どもを連れて住まいを変える。それだけのことである。だが、そうした考えを持つことや実際に移住を実現すること、そしてそのことを表明することに対して、2010年代の日本社会は決して寛容ではない。また、その不寛容さが原発ディアスポラたちを(時として)苦しめる。これが、本研究で得ることができた知見の4点目である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤朋江	4. 巻 506
2. 論文標題 生協組合員の放射性物質に対する意識や行動の調査（第一報）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤朋江
2. 発表標題 福島原発事故をめぐる「危機」と「責任」をめぐるメディア言説の分析 「読売新聞」の社説を事例として
3. 学会等名 政治社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤朋江
2. 発表標題 参照される被害としての「チェルノブイリ」 日本における新聞報道の分析から
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 内田諭・中藤哲也・大賀哲	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 未定
3. 書名 異分野融合のためのテキストマイニング	

1. 著者名 増子勝義・加藤朋江ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 264
3. 書名 21世紀の家族づくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----